宇都宮市下水道事業会計決算書

目 次

1	令和4年度宇都宮市下水道事業決算報告書・・・・・・・・・ 1
2	令和4年度宇都宮市下水道事業損益計算書・・・・・・・・ 5
3	令和4年度宇都宮市下水道事業剰余金計算書・・・・・・・・ 7
4	令和4年度宇都宮市下水道事業剰余金処分計算書(案)・・・・・ 7
5	令和4年度宇都宮市下水道事業貸借対照表・・・・・・・・ 9
6	注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 1

1 令和4年度宇都宮市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

			予	算 額
区	分	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款	下水道事業収益	円 15, 599, 488, 000	円 △ 62, 706, 000	円 0
第1項	営 業 収 益	11, 888, 725, 000	185, 856, 000	0
第2項	営業外収益	3, 675, 081, 000	△ 274, 449, 000	0
第3項	特別利益	35, 682, 000	25, 887, 000	0

支 出

			予		算	
区	分	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用	地方公営企業法 第24条第3項の 規 定 に よ る 支 出 額
الملت ، علما		円	円	円	円	円
第1款	下水道事業費	15, 045, 542, 000	125, 700, 000	0	0	0
<i>tt</i> ==	W W -#-					
第1項	営 業 費 用	14, 206, 044, 000	56, 420, 000	0	△ 30, 255, 000	0
第2項	営業外費用	775, 834, 000	64, 964, 000	0	30, 255, 000	0
第3項	特別損失	43, 664, 000	4, 316, 000	0	0	0
第4項	予 備 費	20, 000, 000	0	0	0	0

下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

숨 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備	考
円 15, 536, 782, 000	円 15, 578, 742, 749	円 41, 960, 749		
12, 074, 581, 000	12, 080, 769, 338	6, 188, 338	(うち, 仮受消費税及び仮受地方消費税 円)	798, 454, 465
3, 400, 632, 000	3, 428, 771, 752	28, 139, 752	(うち,仮受消費税及び仮受地方消費税	14,689,384円)
61, 569, 000	69, 201, 659	7, 632, 659	(うち,仮受消費税及び仮受地方消費税	182, 379円)

小	計	預 地方第26条 第2 年 第2 年 第2 年 第2 年 第2 年 第2 年 第2 年 第2 年 数2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年	合 計	決算額	地方公営企 業法第26条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備考
15, 171,	円 242, 000	円 0	円 15, 171, 242, 000	円 14, 923, 946, 095	円 0	円 247, 295, 905	
14, 232,	209, 000	0	14, 232, 209, 000	14, 011, 434, 767	0	220, 774, 233	(うち,仮払消費税及び仮 払地方消費税 518,191,785 円)
871,	053, 000	0	871, 053, 000	870, 966, 508	0	86, 492	(うち,消費税及び地方消費税納付額 100,437,900円)
47,	980,000	0	47, 980, 000	41, 544, 820	0	6, 435, 180	(うち,仮払消費税及び仮 払地方消費税 74,571円)
20,	000, 000	0	20, 000, 000	0	0	20, 000, 000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

			予	算	額
区	分	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係 る 財 源 充 当 額
第1款	資 本 的 収 入	円 7, 410, 799, 000	円 △ 1,040,331,000	円 6, 370, 468, 000	円 1, 900, 732, 001
第1項	企 業 債	3, 623, 000, 000	△ 590, 700, 000	3, 032, 300, 000	1, 011, 100, 000
第2項	国 庫 補 助 金	1, 887, 683, 000	△ 83, 818, 000	1, 803, 865, 000	861, 677, 000
第3項	出 資 金	1, 682, 495, 000	△ 308, 612, 000	1, 373, 883, 000	0
第4項	他会計負担金	68, 072, 000	0	68, 072, 000	0
第5項	工事負担金	109, 016, 000	△ 40, 201, 000	68, 815, 000	27, 955, 001
第6項	受益者負担金	40, 490, 000	△ 17,000,000	23, 490, 000	0
第7項	固定資産売却代金	43, 000	0	43, 000	0

支 出

			予		算		額
区	分	当初予算額	補正予算額	流 用增減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	逓 次
	No. 1 II I I I I I I I I I I I I I I I I I	円	円	円	円	円	円
第1款	資本的支出	12, 326, 979, 000	△ 1, 106, 212, 000	0	11, 220, 767, 000	2, 263, 228, 500	0
第1項	建設改良費	7, 018, 283, 000	△ 1, 106, 212, 000	0	5, 912, 071, 000	2, 263, 228, 500	0
第2項	企業債償還金	5, 307, 570, 000	0	0	5, 307, 570, 000	0	0
第3項	諸 支 出 金	726, 000	0	0	726, 000	0	0
第4項	その他資本的支出	400, 000	0	0	400, 000	0	0

1 決算額において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,664,161,204 円は、次のとおり補てんした。

(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	244, 414, 789 円
(2) 過年度繰越工事資金	43, 194, 000 円
(3) 会計統合による引継補てん財源	11,523,530 円
(4)減債積立金取り崩し額	122, 491, 018 円
(5)過年度分損益勘定留保資金	315, 775, 307 円
(6) 当年度分損益勘定留保資金	3,926,762,560 円
計	4,664,161,204 円

継 続 費 逓 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
円 0	円 8, 271, 200, 001	円 5, 115, 180, 014	円 △ 3, 156, 019, 987		
0	4, 043, 400, 000	2, 188, 200, 000	△ 1,855,200,000		
0	2, 665, 542, 000	1, 442, 828, 950	△ 1, 222, 713, 050		
0	1, 373, 883, 000	1, 328, 966, 175	△ 44, 916, 825		
0	68, 072, 000	88, 638, 042	20, 566, 042		
0	96, 770, 001	43, 928, 457	△ 52, 841, 544		
0	23, 490, 000	22, 588, 550	△ 901, 450		
0	43,000	29, 840	△ 13, 160		

							쾊	年	度	繰	越	額							
	合	計	決	算	額	第26条	:営企業 :の規定 :繰 越	に退	手	次	合	į	計	不	用	額	備	į	考
Ī		円			円			円		円			円			円			
	13, 483	, 995, 500	9, 77	9, 341	, 218	3, 488	, 454, 0	15		0	3, 48	88, 454,	, 015	21	6, 20	0, 267			
	8, 175	, 299, 500	4, 47	1, 047	, 101	3, 488	, 454, 0	15		0	3, 48	88, 454,	, 015	21	5, 79	8, 384		仮払消費 ム地方消費 ,852円)	
	5, 307	, 570, 000	5, 30	7, 569	, 146			0		0			0			854			
		726, 000		724	, 971			0		0			0			1, 029			
		400, 000			0			0		0			0		40	0,000			

2 建設改良費(公共下水道建設費, 特定環境保全公共下水道建設費, 公共下水道改良費, 特定環境保全公共下水道 改良費)の翌年度繰越額 3,488,454,015 円は, 次のとおり財源として充当する。

(1) 公共下水道建設費

未借入企業債 1,134,200,000 円 国庫補助金 764,203,850 円 工事負担金 18,901,332 円

当年度分損益勘定留保資金 141,213,818 円

(3)公共下水道改良費

未借入企業債448,100,000 円国庫補助金441,312,000 円当年度分損益勘定留保資金182,388,815 円

(2) 特定環境保全公共下水道建設費

未借入企業債 203,600,000 円 国庫補助金 17,108,000 円 当年度分損益勘定留保資金 12,107,200 円 (4) 特定環境保全公共下水道改良費 当年度分損益勘定留保資金 125,319,000 円

2 **令和4年度宇都宮市下水道事業損益計算書** (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営 業 収 益 (1) 下水道使用料	7, 774, 843, 231		
	(2) 他会計負担金	3, 283, 058, 676		
	(3) 国庫補助金	1, 640, 000		
	(4) 売電事業収益	198, 771, 456		
	(5) その他の営業収益	24, 001, 510	11, 282, 314, 873	
			,, ,,	
2	営業費用			
	(1) 管 渠 費	506, 342, 698		
	(2) ポンプ場費	421, 804, 649		
	(3) 処 理 場 費	3, 334, 234, 537		
	(4) 水 質 規 制 費	38, 356, 904		
	(5) 普及指導費	25, 992, 814		
	(6) 流域下水道費	398, 548, 303		
	(7) 業 務 費	447, 793, 205		
	(8) 総 係 費	409, 716, 622		
	(9) 売 電 事 業 費	229, 074, 000		
	(10) 減 価 償 却 費	7, 589, 223, 123		
	(11) 資 産 減 耗 費	92, 156, 127	13, 493, 242, 982	
	営 業 損 失			2, 210, 928, 109
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入	3, 264, 982, 121		
	(2) 雑 収 益	149, 640, 142	3, 414, 622, 263	
	W. W. H. ## FT			
4	営業外費用	550 454 040		
	(1) 支 払 利 息	770, 151, 348	000 001 000	0.500.500.040
	(2) 雑 支 出	50, 709, 972	820, 861, 320	2, 593, 760, 943
	☆ 利 ★			200 020 024
	経常利益			382, 832, 834
5	特別利益			
J	(1) 過年度損益修正益	2, 257, 696		
	(2) 引 当 金 戻 入	7, 134, 914		
	(3) その他特別利益	59, 626, 670	69, 019, 280	
	(6) (2) (四) (4) (3) (4) (四)	33, 020, 010	09, 019, 200	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	13, 624		
	(2) 過年度損益修正損	875, 470		
	(3) その他特別損失	40, 581, 155	41, 470, 249	27, 549, 031
		,,	, •, = 10	
	当年度純利益			410, 381, 865
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変	動額		122, 491, 018
	当年度未処分利益剰余金			532, 872, 883

3 令和4年度宇都宮市下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		資本金				
		<i>\/</i> \rangle → Λ			資 本 剰	余 金
		資本金	受贈財産評価額	国庫補助金 県補助金		他会計負担金
前	年度末残高	61,948,527,397	180,876,435	15,000,000	0	0
	公営企業会計移行に伴う 継分	1,912,130,380	655,562,384	0	92,574,401	10,260,220
前	年度処分額	311,383,884	0	0	0	0
	議会の議決による処分額	311,383,884	0	0	0	0
	資本金への組入れ	311,383,884	0	0	0	0
	減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処	分後残高	64,172,041,661	836,438,819	15,000,000	92,574,401	10,260,220
当	年度変動額	1,328,966,175	14,240	12,840,000	0	0
	減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
	一般会計出資金の受入	1,328,966,175	0	0	0	0
	国庫補助金の受入	0	0	12,840,000	0	0
	受贈財産	0	14,240	0	0	0
	当年度純利益	0	0	0	0	0
当	年度末残高	65,501,007,836	836,453,059	27,840,000	92,574,401	10,260,220

4 令和4年度宇都宮市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

				(平匹・11)
		資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高		65,501,007,836	1,007,560,141	532,872,883
議会の議決による処分額		122,491,018	0	△ 339,108,668
	資本金への組入れ	122,491,018	0	△ 122,491,018
	減債積立金への積立て	0	0	△ 89,843,747
	建設改良積立金への積立て	0	0	△ 126,773,903
				(繰越利益剰余金)
処分後残高		65,623,498,854	1,007,560,141	193,764,215

(単位:円)

(単位:円)						
資本合計	剰 余 金					
		引 余 金				
	利益剰余金 合 計	未処分利益 剰 余 金	建設改良積立金	減債積立金	資本剰余金 合 計	そ の 他 資本剰余金
63,024,991,463	840,155,170	417,995,126	299,669,026	122,491,018	236,308,896	40,432,461
2,670,527,385	0	0	0	0	758,397,005	0
0	△ 311,383,884	△ 417,995,126	0	106,611,242	0	0
0	△ 311,383,884	△ 417,995,126	0	106,611,242	0	0
0	△ 311,383,884	△ 311,383,884	0	0	0	0
0	0	△ 106,611,242	0	106,611,242	0	0
		(繰越利益剰余金)				
65,695,518,848	528,771,286	0	299,669,026	229,102,260	994,705,901	40,432,461
1,752,202,280	410,381,865	532,872,883	0	△ 122,491,018	12,854,240	0
0	0	122,491,018	0	△ 122,491,018	0	0
1,328,966,175	0	0	0	0	0	0
12,840,000	0	0	0	0	12,840,000	0
14,240	0	0	0	0	14,240	0
410,381,865	410,381,865	410,381,865	0	0	0	0
		(当年度未処分利益剰余金)				
67,447,721,128	939,153,151	532,872,883	299,669,026	106,611,242	1,007,560,141	40,432,461

5 令和4年度宇都宮市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固	定 資 産 有 形 固 定 資 産				
			C 050 CC0 041		
イ	土 地		6, 959, 663, 041		
口	立 木	11 405 540 050	751, 191		
ハ	7-2	11, 467, 749, 253	5 440 000 050		
	減価償却累計額	△ 6, 349, 128, 380	5, 118, 620, 873		
=		254, 986, 373, 214			
	減価償却累計額	\triangle 109, 568, 374, 182	145, 417, 999, 032		
ホ	機械及び装置	44, 434, 073, 105			
	減価償却累計額	△ 28, 229, 524, 916	16, 204, 548, 189		
^	車 両 運 搬 具	17, 960, 617			
	減価償却累計額	△ 7, 987, 186	9, 973, 431		
ト	工具,器具及び備品	31, 400, 297			
	減価償却累計額	\triangle 25, 738, 846	5, 661, 451		
チ	建設仮勘定		3, 162, 970, 406		
	有形固定資産合計			176, 880, 187, 614	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		894, 659, 428		
口	電話加入権		6, 498, 400		
	無形固定資産合計			901, 157, 828	
(3)	投資その他の資産				
イ	出 資 金		1, 116, 000		
口	その他投資		157, 640		
	投資その他の資産合計			1, 273, 640	
	固定資産合計			1, 2, 3, 313	177, 782, 619, 082
					111, 102, 010, 002
2 流	動 資 産				
	現金預金			4, 003, 632, 531	
	未 収 金		968, 447, 564		
	貸倒引当金		\triangle 41, 212, 771	927, 234, 793	
	前 払 金			653, 520, 000	
	その他流動資産			6, 721, 375	
	流動資産合計			, , , , , , , , ,	5, 591, 108, 699
	資 産 合 計				183, 373, 727, 781

負 債 の 部

3 固 定 負 債 (1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 企 業 債 合 計 (2) 引 当 金 イ 退職給付引当金 引 当 金 合 計 固 定 負 債 合 計	36, 669, 353, 270 801, 387, 462	36, 669, 353, 270 801, 387, 462	37, 470, 740, 732
4 流 動 負 債 (1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 企 業 債 合 計 (2) 未 払 金 イ 営 業 未 払 金 ロ その他未払金 ハ 未払消費税及び未払地方消費税 未 払 金 合 計 (3) 引 当 金 イ 賞 与 引 当 金	1, 101, 450, 998 1, 982, 814, 288 36, 624, 600 52, 765, 890	4, 929, 029, 358 3, 120, 889, 886	
ロ 法定福利費引当金 引 当 金 合 計 (4) その他流動負債 流 動 負 債 合 計	10, 429, 322	63, 195, 212 18, 905, 952	8, 132, 020, 408
5 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (2) 建設仮勘定長期前受金 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計	128, 499, 059, 450 △ 59, 313, 684, 996	69, 185, 374, 454 1, 137, 871, 059	70, 323, 245, 513 115, 926, 006, 653
資	本 の 部		
6 資 本 金 (1) 資 本 金 資 本 金 合 計		65, 501, 007, 836	65, 501, 007, 836
7 剰 余 金 (1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 国 庫 補 助 金 ロ 県 補 助 金 ニ 他会計負担金 ホ その他資本剰余金 資本剰余金合計 (2) 利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 建設改良積立金 ハ 当年度未処分利益剰余金変動額) 利益剰余金合計 剰 余 金 合 計 資 本 合 計	836, 453, 059 27, 840, 000 92, 574, 401 10, 260, 220 40, 432, 461 106, 611, 242 299, 669, 026 532, 872, 883 (410, 381, 865) (122, 491, 018)	1, 007, 560, 141 939, 153, 151	1, 946, 713, 292 67, 447, 721, 128
負債資本合計			183, 373, 727, 781

注記

- I. 重要な会計方針
 - 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15~50年

構築物 50年

機械及び装置 8~20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を 計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の 負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、原則として、過去3ヶ年の貸倒実績率の平均に基づき回収 不能見込額を計上している。

- 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度,新たに受贈した管渠等の評価額は426,280,761円である。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,144,439,321円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において,退職手当として 26,900,426 円を支給することとなったため,退職給付引当金 26,900,426 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として146,017,346円を支給することとなったため、賞与引当金51,032,244円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において,期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として27,127,753円を支出することとなったため,法定福利費引当金9,570,131円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、平成29年度下水道使用料の不納欠損処理のため、貸倒引当金7,000,311円を 取り崩した。

3 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した 上で減価償却見合い分を順次収益化している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については,通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 22,236,495円

1年超 22,628,096円

計 44,864,591 円